

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成23年2月4日に提出した第103期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、至誠監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	50,458	60,829	18,786	20,224	72,274
経常利益（百万円）	3,063	5,290	1,837	1,547	4,574
四半期（当期）純利益（百万円）	1,663	2,755	1,022	780	2,340
純資産額（百万円）	—	—	32,757	36,798	33,890
総資産額（百万円）	—	—	64,155	67,100	65,244
1株当たり純資産額（円）	—	—	886.48	948.81	914.28
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	47.37	77.26	29.15	21.25	66.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	48.5	51.9	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,653	5,849	—	—	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,679	△4,245	—	—	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,348	△680	—	—	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,123	10,047	9,313
従業員数（人）	—	—	4,235	4,794	4,357

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	50,458	60,829	18,786	20,224	72,274
経常利益 (百万円)	2,950	5,161	1,799	1,504	4,423
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,595	2,678	1,000	754	2,250
純資産額 (百万円)	—	—	31,972	35,914	33,082
総資産額 (百万円)	—	—	64,688	67,700	65,792
1株当たり純資産額 (円)	—	—	864.09	924.70	891.25
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	45.45	75.11	28.51	20.56	64.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.9	50.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,653	5,849	—	—	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,679	△4,245	—	—	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,348	△680	—	—	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	8,123	10,047	9,313
従業員数 (人)	—	—	4,235	4,794	4,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、外需や政策効果による企業収益の改善もあり、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、雇用情勢は冷え込んだままであり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心に前年同期に比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、202億24百万円（前年同期比7.7%増加）となりましたが、利益面につきましては、原材料価格の高騰、為替等の影響により、経常利益は、15億47百万円（前年同期比15.8%減少）、四半期純利益は7億80百万円（前年同期比23.8%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度は終了しましたが、取引先自動車メーカーの生産は前年同期に比べ回復し、製品受注が増加いたしました結果、売上高は115億54百万円（前年同期比3.6%増加）となりましたが、原材料価格の高騰等により、セグメント利益は、セグメント調整額を含め9億18百万円（前年同期比12.5%減少）となりました。

②北南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は42億70百万円（前年同期比7.3%増加）となりましたが、為替等の影響により、セグメント利益は3億10百万円（前年同期比16.9%減少）となりました。

③中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は12億52百万円（前年同期比5.3%増加）となりましたが、為替等の影響により、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比33.3%減少）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は23億70百万円（前年同期比38.0%増加）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比69.8%増加）となりました。

⑤欧州

売上高は7億78百万円（前年同期比4.9%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、9百万円のセグメント損失（前年同期は28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により19億50百万円増加（前年同四半期は23億26百万円増加）、投資活動により10億78百万円減少（前年同四半期は6億34百万円減少）、財務活動により2億34百万円減少（前年同四半期は11億44百万円減少）などの結果、当第3四半期連結会計期間末には100億47百万円（前年同四半期は81億23百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が13億57百万円（前年同四半期は15億85百万円）、減価償却費が10億61百万円（前年同四半期は10億81百万円）、売上債権の減少による資金増が1億91百万円（前年同四半期は9億88百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が45百万円（前年同四半期は4億18百万円減少）、仕入債務の増加による資金増が87百万円（前年同四半期は12億24百万円増加）、法人税等の支払が8億18百万円（前年同四半期は4億93百万円）などにより、19億50百万円（前年同四半期は23億26百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出9億56百万円（前年同四半期は6億46百万円）、投資有価証券の取得による支出1億66百万円（前年同四半期は4百万円）等により、10億78百万円（前年同四半期は6億34百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2億62百万円（前年同四半期はなし）、長期借入金の返済による減少1億99百万円（前年同四半期は1億51百万円減少）、配当金の支払による減少3億48百万円（前年同四半期は2億81百万円減少）等により、2億34百万円（前年同四半期は11億44百万円減少）となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、外需や政策効果による企業収益の改善もあり、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、雇用情勢は冷え込んだままであり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心に前年同期に比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、202億24百万円（前年同期比7.7%増加）となりましたが、利益面につきましては、原材料価格の高騰、為替等の影響により、経常利益は、15億4百万円（前年同期比16.4%減少）、四半期純利益は7億54百万円（前年同期比24.6%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度は終了しましたが、取引先自動車メーカーの生産は前年同期に比べ回復し、製品受注が増加いたしました結果、売上高は115億54百万円（前年同期比3.6%増加）となりましたが、原材料価格の高騰等により、セグメント利益は、セグメント調整額を含め8億75百万円（前年同期比13.5%減少）となりました。

②北南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は42億70百万円（前年同期比7.3%増加）となりましたが、為替等の影響により、セグメント利益は3億10百万円（前年同期比16.9%減少）となりました。

③中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は12億52百万円（前年同期比5.3%増加）となりましたが、為替等の影響により、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比33.3%減少）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は23億70百万円（前年同期比38.0%増加）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比69.8%増加）となりました。

⑤欧州

売上高は7億78百万円（前年同期比4.9%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、9百万円のセグメント損失（前年同期は28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により19億50百万円増加（前年同四半期は23億26百万円増加）、投資活動により10億78百万円減少（前年同四半期は6億34百万円減少）、財務活動により2億34百万円減少（前年同四半期は11億44百万円減少）などの結果、当第3四半期連結会計期間末には100億47百万円（前年同四半期は81億23百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が13億14百万円（前年同四半期は15億47百万円）、減価償却費が10億61百万円（前年同四半期は10億81百万円）、売上債権の減少による資金増が1億91百万円（前年同四半期は9億88百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が45百万円（前年同四半期は4億18百万円減少）、仕入債務の増加による資金増が87百万円（前年同四半期は12億24百万円増加）、法人税等の支払が8億18百万円（前年同四半期は4億93百万円）などにより、19億50百万円（前年同四半期は23億26百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出9億56百万円（前年同四半期は6億46百万円）、投資有価証券の取得による支出1億66百万円（前年同四半期は4百万円）等により、10億78百万円（前年同四半期は6億34百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2億62百万円（前年同四半期はなし）、長期借入金の返済による減少1億99百万円（前年同四半期は1億51百万円減少）、配当金の支払による減少3億48百万円（前年同四半期は2億81百万円減少）等により、2億34百万円（前年同四半期は11億44百万円減少）となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	9,444
受取手形及び売掛金	14,915	14,824
商品及び製品	2,577	2,490
仕掛品	2,011	1,881
原材料及び貯蔵品	4,010	3,700
繰延税金資産	246	428
その他	1,562	857
流動資産合計	35,498	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,020	12,982
機械装置及び運搬具	40,445	42,976
工具、器具及び備品	6,330	6,077
土地	3,917	3,445
リース資産	177	112
建設仮勘定	1,082	841
減価償却累計額	△41,886	△42,542
減損損失累計額	△287	—
有形固定資産合計	22,798	23,891
無形固定資産		
のれん	12	39
リース資産	93	100
その他	312	374
無形固定資産合計	417	513
投資その他の資産		
投資有価証券	5,326	4,301
繰延税金資産	2,564	2,430
その他	497	484
投資その他の資産合計	8,387	7,215
固定資産合計	31,602	31,619
繰延資産	—	1
資産合計	67,100	65,244

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,428	11,932
短期借入金	3,845	5,062
未払金	2,077	1,709
未払法人税等	469	1,114
賞与引当金	206	699
製品保証引当金	228	187
その他	1,168	1,107
流動負債合計	<u>20,420</u>	<u>21,810</u>
固定負債		
長期借入金	2,103	2,094
リース債務	139	126
退職給付引当金	<u>7,439</u>	<u>7,123</u>
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	<u>9,882</u>	<u>9,544</u>
負債合計	<u>30,302</u>	<u>31,354</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	<u>29,966</u>	<u>27,875</u>
自己株式	△276	△1,302
株主資本合計	<u>36,168</u>	<u>33,086</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,520
繰延ヘッジ損益	10	△20
為替換算調整勘定	<u>△2,911</u>	<u>△2,512</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,365</u>	<u>△1,012</u>
少数株主持分	1,995	1,816
純資産合計	<u>36,798</u>	<u>33,890</u>
負債純資産合計	<u>67,100</u>	<u>65,244</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	9,444
受取手形及び売掛金	14,915	14,824
商品及び製品	2,577	2,490
仕掛品	2,011	1,881
原材料及び貯蔵品	4,010	3,700
繰延税金資産	246	428
その他	1,562	857
流動資産合計	35,498	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,020	12,982
機械装置及び運搬具	40,445	42,976
工具、器具及び備品	6,330	6,077
土地	3,917	3,445
リース資産	177	112
建設仮勘定	1,082	841
減価償却累計額	△41,886	△42,542
減損損失累計額	△287	—
有形固定資産合計	22,798	23,891
無形固定資産		
のれん	12	39
リース資産	93	100
その他	312	374
無形固定資産合計	417	513
投資その他の資産		
投資有価証券	5,326	4,301
繰延税金資産	3,164	2,979
その他	497	484
投資その他の資産合計	8,987	7,763
固定資産合計	32,203	32,167
繰延資産	—	1
資産合計	67,700	65,792

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,428	11,932
短期借入金	3,845	5,062
未払金	2,077	1,709
未払法人税等	469	1,114
賞与引当金	206	699
製品保証引当金	228	187
その他	1,168	1,107
流動負債合計	<u>20,420</u>	<u>21,810</u>
固定負債		
長期借入金	2,103	2,094
リース債務	139	126
退職給付引当金	<u>8,923</u>	<u>8,479</u>
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	<u>11,367</u>	<u>10,900</u>
負債合計	<u>31,786</u>	<u>32,709</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	<u>29,082</u>	<u>27,068</u>
自己株式	△276	△1,302
株主資本合計	<u>35,284</u>	<u>32,278</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,520
繰延ヘッジ損益	10	△20
為替換算調整勘定	<u>△2,911</u>	<u>△2,512</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,365</u>	<u>△1,012</u>
少数株主持分	1,995	1,816
純資産合計	<u>35,914</u>	<u>33,082</u>
負債純資産合計	<u>67,700</u>	<u>65,792</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	50,458	60,829
売上原価	42,484	49,749
売上総利益	7,975	11,080
販売費及び一般管理費	※1 4,914	※1 5,317
営業利益	3,060	5,763
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	39	54
為替差益	61	—
その他	236	193
営業外収益合計	345	263
営業外費用		
支払利息	248	174
為替差損	—	455
その他	94	106
営業外費用合計	342	736
経常利益	3,063	5,290
特別利益		
前期損益修正益	78	14
固定資産売却益	18	15
特別利益合計	96	29
特別損失		
前期損益修正損	—	83
固定資産除却損	14	174
投資有価証券評価損	256	74
減損損失	—	287
子会社精算損	—	190
特別損失合計	270	807
税金等調整前四半期純利益	2,890	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,451
法人税等調整額	△2	8
法人税等合計	1,099	1,459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,053
少数株主利益	128	298
四半期純利益	1,663	2,755

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,458	60,829
売上原価	42,579	49,858
売上総利益	7,879	10,971
販売費及び一般管理費	※1 4,932	※1 5,337
営業利益	2,947	5,634
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	39	54
為替差益	61	—
その他	236	193
営業外収益合計	345	263
営業外費用		
支払利息	248	174
為替差損	—	455
その他	94	106
営業外費用合計	342	736
経常利益	2,950	5,161
特別利益		
前期損益修正益	78	14
固定資産売却益	18	15
特別利益合計	96	29
特別損失		
前期損益修正損	—	83
固定資産除却損	14	174
投資有価証券評価損	256	74
減損損失	—	287
子会社精算損	—	190
特別損失合計	270	807
税金等調整前四半期純利益	2,777	4,383
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,451
法人税等調整額	△48	△44
法人税等合計	1,053	1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,976
少数株主利益	128	298
四半期純利益	1,595	2,678

【第3四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,786	20,224
売上原価	15,292	16,745
売上総利益	3,493	3,479
販売費及び一般管理費	※1 1,685	※1 1,827
営業利益	1,808	1,652
営業外収益		
受取利息	△5	5
受取配当金	14	23
為替差益	25	—
その他	78	64
営業外収益合計	112	91
営業外費用		
支払利息	58	49
為替差損	—	119
その他	25	28
営業外費用合計	83	196
経常利益	1,837	1,547
特別利益		
前期損益修正益	2	14
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	6	19
特別損失		
前期損益修正損	—	△3
固定資産除却損	3	37
投資有価証券評価損	256	—
減損損失	—	174
特別損失合計	258	209
税金等調整前四半期純利益	1,585	1,357
法人税、住民税及び事業税	420	323
法人税等調整額	72	130
法人税等合計	491	453
少数株主損益調整前四半期純利益	—	904
少数株主利益	71	124
四半期純利益	1,022	780

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,786	20,224
売上原価	15,324	16,781
売上総利益	3,461	3,443
販売費及び一般管理費	※1 1,691	※1 1,834
営業利益	1,771	1,609
営業外収益		
受取利息	△5	5
受取配当金	14	23
為替差益	25	—
その他	78	64
営業外収益合計	112	91
営業外費用		
支払利息	58	49
為替差損	—	119
その他	25	28
営業外費用合計	83	196
経常利益	1,799	1,504
特別利益		
前期損益修正益	2	14
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	6	19
特別損失		
前期損益修正損	—	△3
固定資産除却損	3	37
投資有価証券評価損	256	—
減損損失	—	174
特別損失合計	258	209
税金等調整前四半期純利益	1,547	1,314
法人税、住民税及び事業税	420	323
法人税等調整額	57	113
法人税等合計	476	436
少数株主損益調整前四半期純利益	—	878
少数株主利益	71	124
四半期純利益	1,000	754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,890	4,512
減価償却費	3,263	3,136
減損損失	—	287
のれん償却額	136	38
有形固定資産除却損	—	174
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	74
子会社精算損益 (△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△47	△70
支払利息	248	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,458	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	732	△899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,977	886
その他	538	31
小計	6,534	8,077
利息及び配当金の受取額	47	74
利息の支払額	△271	△185
法人税等の支払額	△657	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653	5,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△3,099
有形固定資産の売却による収入	18	15
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,166
その他	△18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,450	2,811
短期借入金の返済による支出	△11,673	△3,868
長期借入れによる収入	9	732
長期借入金の返済による支出	△646	△663
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△421	△664
少数株主への配当金の支払額	△34	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,667	734
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,123	※1 10,047

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,777	4,383
減価償却費	3,263	3,136
減損損失	—	287
のれん償却額	136	38
有形固定資産除却損	—	174
投資有価証券評価損益(△は益)	256	74
子会社精算損益(△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△47	△70
支払利息	248	174
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△4,458	△441
たな卸資産の増減額(△は増加)	732	△899
仕入債務の増減額(△は減少)	2,977	886
その他	651	159
小計	6,534	8,077
利息及び配当金の受取額	47	74
利息の支払額	△271	△185
法人税等の支払額	△657	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653	5,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△3,099
有形固定資産の売却による収入	18	15
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,166
その他	△18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,450	2,811
短期借入金の返済による支出	△11,673	△3,868
長期借入れによる収入	9	732
長期借入金の返済による支出	△646	△663
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△421	△664
少数株主への配当金の支払額	△34	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,667	734
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,123	※1 10,047

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 961百万円	運送費 1,086百万円
従業員給与・賞与 1,831百万円	従業員給与・賞与 2,053百万円
技術研究費 763百万円	技術研究費 928百万円
退職給付費用 102百万円	退職給付費用 96百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 358百万円	運送費 372百万円
従業員給与・賞与 541百万円	従業員給与・賞与 718百万円
技術研究費 277百万円	技術研究費 319百万円
退職給付費用 33百万円	退職給付費用 32百万円

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 961百万円	運送費 1,086百万円
従業員給与・賞与 1,831百万円	従業員給与・賞与 2,053百万円
技術研究費 763百万円	技術研究費 928百万円
退職給付費用 119百万円	退職給付費用 116百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 358百万円	運送費 372百万円
従業員給与・賞与 541百万円	従業員給与・賞与 718百万円
技術研究費 277百万円	技術研究費 319百万円
退職給付費用 39百万円	退職給付費用 39百万円

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,156	3,980	3,649	18,786	—	18,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,063	1,331	616	8,010	△8,010	—
計	17,220	5,311	4,265	26,796	△8,010	18,786
営業利益	1,049	373	386	1,808	—	1,808

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	—	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	△20,853	—
計	45,995	13,753	11,563	71,311	△20,853	50,458
営業利益	2,095	335	630	3,060	—	3,060

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

(訂正後)

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,156	3,980	3,649	18,786	—	18,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,063	1,331	616	8,010	△8,010	—
計	17,220	5,311	4,265	26,796	△8,010	18,786
営業利益	<u>1,012</u>	373	386	<u>1,771</u>	—	<u>1,771</u>

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	—	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	△20,853	—
計	45,995	13,753	11,563	71,311	△20,853	50,458
営業利益	<u>1,982</u>	335	630	<u>2,947</u>	—	<u>2,947</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【セグメント情報】

(訂正前)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	—	60,829
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,770	85	—	264	—	10,119	△10,119	—
計	43,749	14,013	2,109	4,144	6,933	70,948	△10,119	60,829
セグメント利益 又は損失(△)	3,302	1,150	△74	468	998	5,844	△81	5,763

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△38百万円及びたな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,554	4,270	778	1,252	2,370	20,224	—	20,224
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,155	23	—	101	—	3,279	△3,279	—
計	14,710	4,292	778	1,353	2,370	23,503	△3,279	20,224
セグメント利益 又は損失(△)	937	310	△9	112	321	1,671	△19	1,652

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△13百万円及びたな卸資産の調整額△10百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	—	60,829
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,770	85	—	264	—	10,119	△10,119	—
計	43,749	14,013	2,109	4,144	6,933	70,948	△10,119	60,829
セグメント利益 又は損失(△)	3,173	1,150	△74	468	998	5,715	△81	5,634

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△38百万円及びたな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,554	4,270	778	1,252	2,370	20,224	—	20,224
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,155	23	—	101	—	3,279	△3,279	—
計	14,710	4,292	778	1,353	2,370	23,503	△3,279	20,224
セグメント利益 又は損失(△)	894	310	△9	112	321	1,628	△19	1,609

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△13百万円及びたな卸資産の調整額△10百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	948.81円	1株当たり純資産額	914.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.37円	1株当たり四半期純利益金額	77.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,663	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,663	2,755
期中平均株式数(千株)	35,098	35,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.15円	1株当たり四半期純利益金額	21.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,022	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,022	780
期中平均株式数(千株)	35,082	36,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	924.70円	1株当たり純資産額	891.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	45.45円	1株当たり四半期純利益金額	75.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,595	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,595	2,678
期中平均株式数(千株)	35,098	35,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.51円	1株当たり四半期純利益金額	20.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,000	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,000	754
期中平均株式数(千株)	35,082	36,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年2月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年2月4日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。